

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月4日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 NECキャピタルソリューション株式会社

【英訳名】 NEC Capital Solutions Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 板橋 英隆

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 (03)5476 5625(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 忝山 聡一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目29番11号

【電話番号】 (03)5476 5625(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 忝山 聡一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	196,527	178,340	65,268	59,486	260,995
経常利益 (百万円)	3,992	7,101	1,050	1,980	3,360
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	628	2,388	2,263	1,056	3,806
純資産額 (百万円)			59,380	58,248	56,387
総資産額 (百万円)			790,482	708,653	754,125
1株当たり純資産額 (円)			2,757.64	2,705.09	2,618.67
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	29.17	110.94	105.14	49.04	176.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			7.5	8.2	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	161	27,081			51,393
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,505	4,690			22,312
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,543	36,238			13,985
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)			24,698	20,578	25,003
従業員数 (人)			496	521	500

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第40期第3四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、また第39期第3四半期連結累計(会計)期間及び第39期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	521 (85)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	521 (85)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

事業区分		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	42,195	9.0
	オペレーティング・リース	205	45.3
	貸貸事業計	42,401	9.3
営業貸付事業		54,858	21.3
その他の事業		1,147	55.3
合計		98,407	16.1

(注) 貸貸事業については、当第3四半期会計期間に取得した資産の購入金額を表示しております。

(2) 営業資産残高

事業区分		前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
		営業資産残高(百万円)	構成比(%)	営業資産残高(百万円)	構成比(%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	547,475	77.1	479,117	75.0
	オペレーティング・リース	8,932	1.3	8,494	1.3
	貸貸事業計	556,408	78.4	487,611	76.3
営業貸付事業		153,544	21.6	151,820	23.7
合計		709,952	100.0	639,432	100.0

(3) 営業実績

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

事業区分	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸事業	60,991	55,246	5,745	1,737	4,007
営業貸付事業	883	5	878	223	654
その他の事業	3,393	2,645	747	46	701
合計	65,268	57,897	7,370	2,007	5,363

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

事業区分	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸事業	54,003	47,879	6,123	1,225	4,898
営業貸付事業	921	0	920	85	835
その他の事業	4,561	3,490	1,070	25	1,045
合計	59,486	51,370	8,115	1,337	6,778

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主要品目は以下のとおりであります。

事業区分	主要品目
貸貸事業	情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務等
営業貸付事業	金銭の貸付、ファクタリング、割賦販売業務等
その他の事業	物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事

業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、国内外の景気対策を背景に一部で持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の悪化による設備投資の減少や公共投資の抑制により、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの属するリース業界におきましては、新リース会計基準の適用や税制改正の影響等による大企業を中心としたリース離れの傾向が強まる中、企業倒産による貸倒れリスクが高水準にあることに加え、設備投資需要が減退する厳しい経営環境が続いていることから、業界全体のリース取扱高は平成19年6月以降31ヵ月連続で前年割れ（平成21年12月現在 出典：社団法人リース事業協会「リース統計」）となっております。

こうした状況下において当社賃貸事業では、主要顧客である官公庁等との良好な取引関係を活かして取引規模の確保に努め、契約実行高の落ち込み幅を抑えるとともに、営業効率の向上や与信管理の強化策を展開中であり、また営業貸付事業においては、業務資本提携契約を締結した株式会社リサ・パートナーズと具体的案件につき協業を推進する中で、地域金融機関との関係構築も進み、着実に実績をあげつつあります。その他の事業においては、当社の持分法適用関連会社であるリポートテクノロジーサービス株式会社を通じ、中古ICT関連機器の海外販路を活用したりセール及び適正なりサイクル処理を実践しております。

以上により、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高594億86百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益19億71百万円（同69.1%増）、経常利益19億80百万円（同88.6%増）、四半期純利益10億56百万円（前年同期は22億63百万円の四半期純損失）となりました。

(事業の種類別セグメント業績)

賃貸事業

賃貸事業の契約実行高は、前年同期比9.3%減の424億1百万円となりました。

賃貸事業の売上高は、前年同期比11.5%減の540億3百万円となったものの、資金原価の改善及びリース会計基準変更に伴う増益要因等により、貸倒引当金繰入額等の販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は前年同期比11.2%増の15億85百万円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、企業融資の利息収入の増加等により、前年同期比4.3%増の9億21百万円となり、営業利益は1億16百万円(前第3四半期連結会計期間は営業損失48百万円)となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、解約売上が増加したこと等により、前年同期比34.4%増の45億61百万円となり、金融マーケットの回復基調が継続したことに伴うデリバティブ関連益2億27百万円(内、投資有価証券売却益6億57百万円及び当該投資有価証券の組込デリバティブについて計上されていた評価益の戻入れ5億14百万円、並びにその他の保有投資有価証券の組込デリバティブに関する評価益84百万円)を計上したことなどから、営業利益は前年同期比283.5%増の5億96百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて454億71百万円減少し、7,086億53百万円となりました。主な要因としては、割賦債権が42億40百万円、リース債権及びリース投資資産が271億39百万円、流動資産のその他に含まれる有価証券が67億62百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて473億32百万円減少し、6,504億5百万円となりました。主な要因としては、短期借入金361億31百万円、買掛金121億81百万円、債権流動化に伴う短期及び長期の支払債務が64億円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて18億60百万円増加し、582億48百万円となりました。主な要因としては、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益23億88百万円による増加及び剰余金の配当による減少額9億47百万円によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、205億78百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果により得られた資金は22億63百万円(前年同期は、36億17百万円の収入)となりました。これは主に仕入債務の減少額99億89百万円があったものの、リース債権及びリース投資資産の減少額131億47百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果により得られた資金は1億55百万円(前年同期は、26億91百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出14億円があったものの、投資有価証券の売却による収入11億27百万円及び投資有価証券の償還による収入5億7百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によって得られた資金は23億1百万円(前年同期

は、150億21百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の減少額 44億19百万円、コマース・ペーパーの減少額 20億円、長期借入金の返済による支出 75億80百万円及び債権流動化の返済による支出 20億円があったものの、長期借入れによる収入187億75百万円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 賃貸資産

(1)設備投資等の概要

当社グループにおける当第3四半期連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	205

当第3四半期連結会計期間において、賃貸取引の終了等により売却・除却した重要なオペレーティング・リース資産はありません。

(2)主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	8,494

(3)設備の新設、除去等の計画

重要な設備の新設・除去等の計画はありません。なお、取引先との契約に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 社用資産

(1)主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2)設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		21,533,400		3,776		4,648

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,531,800	215,318	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,318	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリューション株式会社	東京都港区芝五丁目29番 11号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	819	1,150	1,489	1,423	1,472	1,461	1,400	1,269	1,260
最低(円)	657	826	1,106	1,196	1,301	1,361	1,215	1,080	1,143

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,465	24,376
受取手形	1 3	1 3
割賦債権	1 29,211	1 33,451
リース債権及びリース投資資産	1, 3, 4 480,647	1, 3, 4 507,786
営業貸付金	1 113,345	1 113,838
賃貸料等未収入金	22,620	23,704
その他	5 8,091	12,331
貸倒引当金	7,788	6,763
流動資産合計	666,597	708,730
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	2 8,014	2 8,490
賃貸資産処分損引当金	35	-
社用資産	2 452	2 472
有形固定資産合計	8,431	8,962
無形固定資産		
賃貸資産	297	14
その他	2,377	3,165
無形固定資産合計	2,675	3,179
投資その他の資産		
投資有価証券	25,473	23,500
その他	11,073	13,671
貸倒引当金	5,597	3,919
投資その他の資産合計	30,948	33,252
固定資産合計	42,056	45,395
資産合計	708,653	754,125

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	658	1,028
買掛金	8,522	20,704
短期借入金	7,660	43,792
1年内返済予定の長期借入金	⁴ 75,751	90,304
コマーシャル・ペーパー	162,000	168,000
債権流動化に伴う支払債務	³ 6,070	³ 8,210
未払法人税等	35	32
その他	20,789	21,102
流動負債合計	281,488	353,174
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	⁴ 348,052	⁴ 320,446
債権流動化に伴う長期支払債務	³ 2,530	³ 6,790
退職給付引当金	1,395	1,099
その他	6,938	6,227
固定負債合計	368,916	344,563
負債合計	650,405	697,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	49,448	48,007
自己株式	0	0
株主資本合計	57,873	56,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	457	144
繰延ヘッジ損益	79	188
為替換算調整勘定	1	0
評価・換算差額等合計	375	43
純資産合計	58,248	56,387
負債純資産合計	708,653	754,125

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	196,527	178,340
売上原価	180,938	157,219
売上総利益	15,589	21,120
販売費及び一般管理費	11,384	14,006
営業利益	4,204	7,113
営業外収益		
受取利息	0	6
受取配当金	34	29
有価証券売却益	-	72
持分法による投資利益	-	25
その他	14	41
営業外収益合計	49	175
営業外費用		
支払利息	75	81
持分法による投資損失	92	-
為替差損	69	11
固定資産除却損	-	38
投資事業組合関連費	-	51
その他	24	4
営業外費用合計	261	188
経常利益	3,992	7,101
特別損失		
投資有価証券評価損	4,919	1,732
特別損失合計	4,919	1,732
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	926	5,368
法人税、住民税及び事業税	1,946	58
法人税等還付税額	-	491
法人税等調整額	2,244	3,412
法人税等合計	298	2,979
四半期純利益又は四半期純損失()	628	2,388

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	65,268	59,486
売上原価	59,904	52,707
売上総利益	5,363	6,778
販売費及び一般管理費	4,197	4,807
営業利益	1,166	1,971
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	14	9
持分法による投資利益	-	7
為替差益	-	7
その他	3	9
営業外収益合計	17	35
営業外費用		
支払利息	25	24
持分法による投資損失	56	-
為替差損	51	-
その他	0	1
営業外費用合計	133	26
経常利益	1,050	1,980
特別損失		
投資有価証券評価損	4,788	60
特別損失合計	4,788	60
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,737	1,920
法人税、住民税及び事業税	364	507
法人税等調整額	1,838	1,371
法人税等合計	1,473	864
四半期純利益又は四半期純損失()	2,263	1,056

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	926	5,368
減価償却費	1,928	2,562
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,139	2,702
退職給付引当金の増減額(は減少)	226	295
賃貸資産処分損益(は益)	863	509
有価証券売却損益(は益)	-	72
投資有価証券売却損益(は益)	-	768
投資有価証券評価損益(は益)	4,919	1,732
受取利息及び受取配当金	33	35
資金原価及び支払利息	5,846	4,479
為替差損益(は益)	438	230
デリバティブ評価損益(は益)	-	1,777
持分法による投資損益(は益)	-	25
賃貸資産の取得による支出	6,422	2,055
賃貸資産の売却による収入	957	1,718
割賦債権の増減額(は増加)	487	4,240
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	15,515	27,139
営業貸付金の増減額(は増加)	13,876	177
売上債権の増減額(は増加)	801	491
仕入債務の増減額(は減少)	325	12,514
未払消費税等の増減額(は減少)	1,152	1,166
その他	1,916	2,945
小計	6,595	30,786
利息及び配当金の受取額	1,514	345
利息の支払額	5,223	4,093
法人税等の支払額	3,047	509
法人税等の還付額	-	553
営業活動によるキャッシュ・フロー	161	27,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	222
有価証券の償還による収入	-	6,155
社用資産の取得による支出	616	228
投資有価証券の取得による支出	3,901	3,459
投資有価証券の売却による収入	-	1,417
投資有価証券の償還による収入	-	547
その他	12	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,505	4,690

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	131,329	36,130
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	113,000	6,000
長期借入れによる収入	120,915	69,938
長期借入金の返済による支出	94,753	56,698
債権流動化の返済による支出	-	6,400
社債の償還による支出	24,000	-
配当金の支払額	947	947
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,543	36,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,380	41
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,496	4,425
現金及び現金同等物の期首残高	13,201	25,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,698	20,578

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「投資事業組合関連費」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「デリバティブ評価損益」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	前第3四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他の投資」に含めていた「投資有価証券」は重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定に関しては、前連結会計年度末の貸倒実績率等を合理的な方法により補正して貸倒見積高を算定しております。
2 税金費用の計算	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
3 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたため、前連結会計年度決算において使用したタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
(貸貸資産処分損引当金) 第2四半期連結会計期間から、リース契約の解約等により貸貸資産の処分損失の発生が見込まれることとなったため、必要と認められる損失見込額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形 1,334百万円 割賦販売契約に基づく預り手形 形 2,522百万円 金銭消費貸借契約に基づく預り手形 1,177百万円 計 5,034百万円</p>	<p>1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形 1,583百万円 割賦販売契約に基づく預り手形 形 2,505百万円 金銭消費貸借契約に基づく預り手形 5,038百万円 計 9,127百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 貸貸資産の減価償却累計額 40,978百万円 社用資産の減価償却累計額 2,730百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 貸貸資産の減価償却累計額 68,093百万円 社用資産の減価償却累計額 2,582百万円</p>
<p>3 債権流動化に伴う支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は、次のとおりであります。 リース契約債権残高 12,643百万円</p>	<p>3 債権流動化に伴う支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は、次のとおりであります。 リース契約債権残高 19,836百万円</p>
<p>4 セール・アンド・リースバック取引 当社は貸貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているものの内容は次のとおりです。 セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高 流動資産 「リース債権及びリース投資資産」 18,584百万円 セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高 流動負債 「1年内返済予定の長期借入金」 218百万円 固定負債 「長期借入金」 474百万円</p>	<p>4 セール・アンド・リースバック取引 当社は貸貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているものの内容は次のとおりです。 セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高 流動資産 「リース債権及びリース投資資産」 23,665百万円 セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高 固定負債 「長期借入金」 831百万円</p>
<p>5 流動資産の「その他」に含まれているたな卸資産は以下のとおりであります。 販売用不動産 291百万円</p>	

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>6 貸付債権等譲渡予約契約</p> <p>当社は、当社と当社グループ外の法人1社（以下「当該法人」という）との間で、当該法人の保有する貸付債権（以下「譲渡対象債権」という）を当社が譲り受ける内容の貸付債権等譲渡予約契約を締結しております。本契約により、当該法人が譲渡対象債権の売買に係る予約完結権を行使した場合には、当社が譲渡対象債権を取得する義務を負い、当社は本件予約完結権付与の対価として手数料収入を得ます。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の当該譲渡予約相当額は4,320百万円であります。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 3,040百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,403百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 3,091百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,684百万円</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,015百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,467百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,039百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,121百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 24,039百万円</p> <p>その他の流動資産 658百万円</p> <p>現金及び現金同等物 24,698百万円</p> <p>(注) その他の流動資産はCMS (Cash Management Service system) による日本電気株式会社への預け金であります。</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 20,465百万円</p> <p>その他の流動資産 112百万円</p> <p>現金及び現金同等物 20,578百万円</p> <p>(注) その他の流動資産はCMS (Cash Management Service system) による日本電気株式会社への預け金であります。</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,533,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	301

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	473	22	平成21年3月31日	平成21年6月8日	利益剰余金
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	473	22	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
 配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	賃貸事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	60,991	883	3,393	65,268		65,268
営業利益又は営業損失()	1,426	48	155	1,532	(366)	1,166

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	賃貸事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	54,003	921	4,561	59,486		59,486
営業利益	1,585	116	596	2,298	(327)	1,971

(注) 1. 事業の区分

事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
賃貸事業	情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務等
営業貸付事業	金銭の貸付、ファクタリング、割賦販売業務等
その他の事業	物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理となっております。ただし、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	賃貸事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	183,600	2,523	10,404	196,527		196,527
営業利益又は営業損失()	4,272	72	1,057	5,257	(1,052)	4,204

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	賃貸事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	164,147	2,873	11,319	178,340		178,340
営業利益	4,463	321	3,367	8,152	(1,038)	7,113

(注) 1. 事業の区分

事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
賃貸事業	情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務等
営業貸付事業	金銭の貸付、ファクタリング、割賦販売業務等
その他の事業	物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理となっております。ただし、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の賃貸事業の営業利益が994百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

対象物の種類が複合金融商品関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

複合金融商品関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
クレジット・デフォルト・スワップ等	7,000	5,427	1,572

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. クレジット・デフォルト・スワップについては、複合金融商品の組込デリバティブであります。

3. 上記取引に関しては時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2,705.09円	2,618.67円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 29.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 110.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	628	2,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	628	2,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 105.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 49.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	2,263	1,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	2,263	1,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・473百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

NECキャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。